



びわ湖体験プログラム実施風景

2005年12月期(第27期) 中間報告書

2005年1月1日から2005年6月30日まで

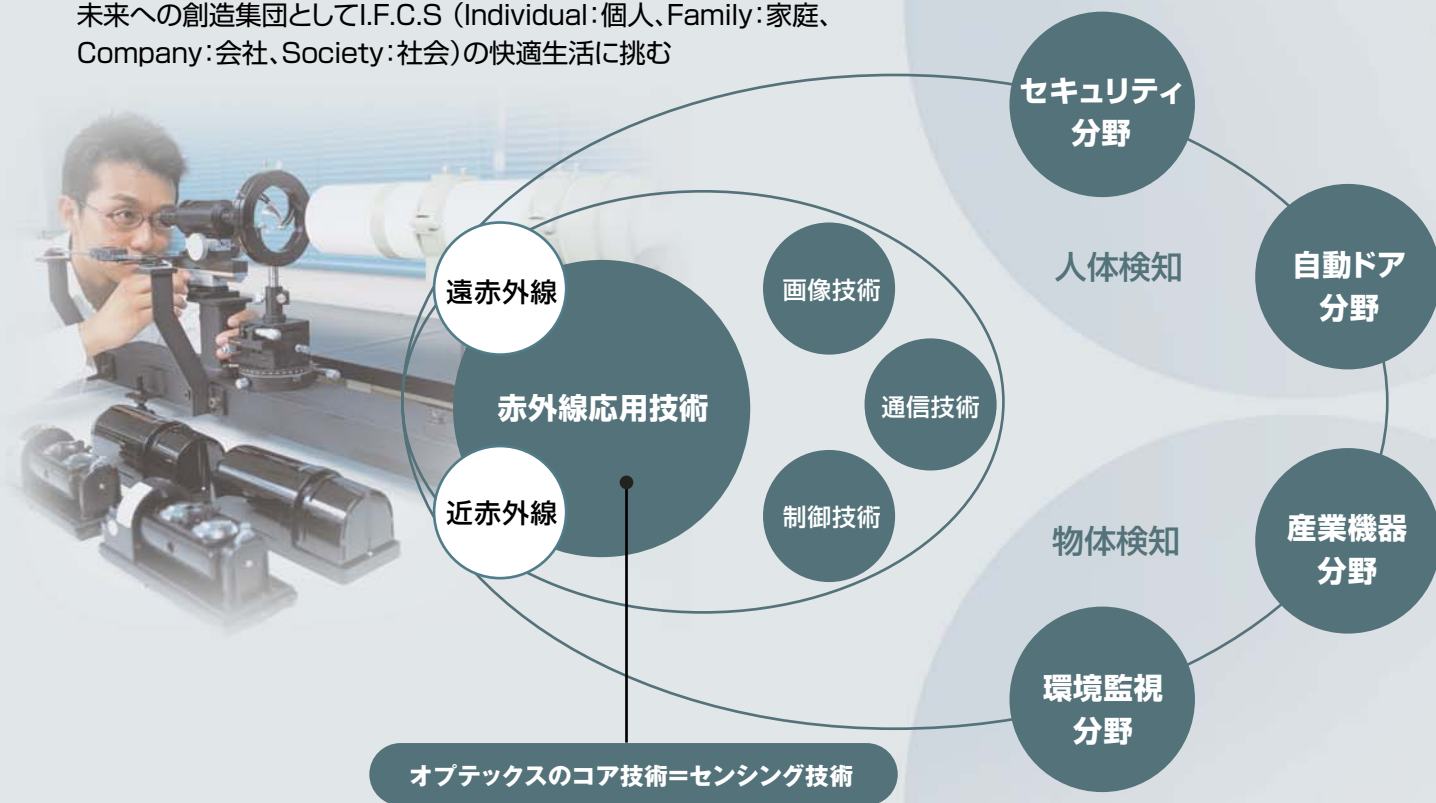
contents

- 2 オプテックスをより深くご理解いただくために
- 4 株主の皆様へ
- 6 プロテクションセキュリティ事業の戦略
- 7 新事業開発の現状
- 8 営業の概況 2005年12月期
- 10 中間決算報告(連結) 2005年12月期(要約財務諸表)
- 12 中間決算報告(単体) 2005年12月期(要約財務諸表)
- 13 TOPICS
- 14 会社概要・役員一覧・主な関連会社
- 15 株式の状況

オプテックスをより深くご理解いただくために。

当社グループの企業理念

未来への創造集団としてI.F.C.S (Individual:個人、Family:家庭、Company:会社、Society:社会)の快適生活に挑む



眼に見えない光「赤外線」を利用して。

赤外線は、電磁波0.8～1,000ミクロンまでの波長領域の光線。可視光線とは異なり、眼には見えません。通常、波長が0.8～3.0ミクロンまでを「近赤外線」、3.0～1,000ミクロンまでを「遠赤外線」と呼び、それぞれ幅広い分野で利用されています。

たとえば、テレビやビデオのリモコンには「近赤外線」が利用されており、一方「遠赤外線」は天体観測や暖房・調理・健康器具などに利用されています。オプテックスでは、この赤外線をセンシング、つまり「検知」に利用しています。



セキュリティセンサ

業務用・家庭用を問わず、セキュリティ関連機器は今後の成長が大きく期待される分野です。当社では独自の機械警備システムを開発し、多くの警備会社に提供。遠隔地でも現場の状況が確認できる画像監視システムは広く普及しています。一方、家庭用の防犯システムにおいては、室内に侵入されてから警報を出すのではなく、早期に侵入者を認知し、威嚇・撃退する装置やシステムが求められています。こうした社会的ニーズに応じて、当社では今後も引き続き、セキュリティ関連機器の積極的な開発と販売ルートの開拓に注力していきます。



自動ドアセンサ

当社では、まるでドアポニーがいるかのような、快適でインテリジェントな出入り口の環境を目指しています。テナントビル、公共施設、店舗など、自動ドアに求められる機能は多様化しており、さまざまな要求を満たすため、トップシェアメーカーとして常に技術革新に取り組んでいます。



産業用センサ

「高品質」「小型」「低価格」といった特長を誇る当社の光電センサは、さまざまな生産現場で管理の自動化に貢献しています。また、物体から放射される遠赤外線エネルギーを検知し、素早く簡単に物体の表面温度を測定することができるポータブル型非接触温度計は、「非接触」という特性を活かして、衛生を重視する食品分野や高温・高電圧など危険性のともなう現場で活躍しています。

当社では今後も、世界初の画像判別による色面積センサを開発するなど、独自の特化型産業機器用センサを進化・充実させ、ブランド力のさらなる向上を目指しています。



環境監視用センサ

当社は近赤外線技術を利用して水の透明度を調べる透明度自動測定システムを世界で初めて開発しました。同システムは日々琵琶湖の透明度を測定するのに役立ち自然保護に貢献しています。また、「透視度センサ」は下水道・農業集落排水処理施設の排水監視用として550箇所以上の納入実績があります。



その他事業

琵琶湖湖畔に会員制アウトドアスポーツクラブ“オーパル”を展開し、マリンスポーツ・フィットネスクラブ事業を運営しています。また、社会貢献事業の一環として小・中・高校生を対象に「水を思う環境学習」などの取り組みも積極的に実施しています。

News Highlights

ニュースハイライト

(凡例 ● 会社関連NEWS ★ 新製品情報 ■ IR関連NEWS)

》》》 January

- 新規事業創造のために「事業開発本部」を本社内に新規発足
- 自動ドア関連機器米国販売子会社「OPTEX TECHNOLOGIES INC.」がカリフォルニア州にて営業開始
- ★ 回転扉用侵入者防止センサ(共連れ防止センサ)本格出荷開始
- 100株以上1,000株未満当社株式保有株主に対する株主優待新設

》》》 February

- ★ ポータブル型非接触温度計「PT-S80/U-80」販売開始

》》》 April

- 第1四半期決算発表(今期より四半期開示開始)

》》》 June

- 今中間期より中間配当実施
中間配当金: 15.00円、期末配当金(予定): 15.00円、
年間配当金: 30.00円



画像センサの新技术を確立し、 有望分野を果敢に開拓いたします

代表取締役社長 **小林 徹**

平成17年度の主な経営方針

- ① 海外市場開拓と国際競争力の強化
- ② 画像技術利用の新製品積極導入と新規事業分野への挑戦
- ③ CSR(企業の社会的責任)の実践

「安心」「安全」「快適」を提供する ソリューション型メーカーとして

当社グループは、「未来への創造集団として、I,F,C,S(Individual:個人、Family:家族、Company:会社、Society:社会)の快適生活に挑む」を企業理念とし、創業以来四半世紀にわたり「安心」「安全」「快適」な生活環境を社業を通じて社会に提供してまいりました。

そして現在、「ソリューション提案型メーカー」として、培ってきた提案力・技術力をさらに高次元な領域で発揮すべく、新たな事業展開を図っております。

当社グループの方針

当社グループでは、果敢に新規分野への投資を実行しながらも、健全な財務基盤を保つため、「損益分岐点70%以下」を維持しながら「連結売上高で継続的な20%以上の成長」を実現することを経営の基本としております。企業効率の徹底追及と付加価値の最大化に取り組みながら、海外販路の拡大や新たな要素技術の市場への投入を行うといった積極的な成長戦略を実践しております。

まず、海外市場の開拓についてご説明いたします。防犯事業においては今後防犯需要の大幅な伸びが見込まれるBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)に代表される新興大国に対し、積極的に市場開拓を進めてまいります。具体的には東欧・ロシアへの販路開拓のためにポーランド販売子会社を昨年新設いたしました。今後は、中国においても新規拠点展開等の検討を始め、海外市場における防犯機器販路強化に注力いたします。

自動ドア事業においても海外販路拡大のために年初、北米に販売子会社を設立いたしました。今後はヨーロッパにおいても販路強

化を図るために積極的に市場開拓を行い、より一層のシェアアップを推進してまいります。

次に新たな要素技術の投入についてご説明いたします。当社ではトータルソリューション提案型メーカーとしてさらなる発展を遂げるためには赤外線センシング技術に加え、新たな基幹技術となりうる要素技術の開発が不可欠であると認識しており、近年積極的にこの課題に取り組んでまいりました。その一例が、独自性や信頼性において市場から高い評価を得ている「画像センシング技術」です。この新要素技術を、回転ドア用共連れ防止センサ、当社グループオブテックス・エフエー株式会社における産業用画像判別センサ、昨年当社グループに加わった技研トラステム株式会社における客数情報システム等に应用・展開しています。今後も新しい要素技術の開発を継続して行き、さまざまな環境に適合した製品を市場に投入することにより事業の拡大を図ってまいります。

また、開発した要素技術は、従来の事業分野だけではなく、新たな事業分野においても活用し、当社グループの成長に寄与させることが課題であると認識し、挑戦しております。

デジタル画像記録技術を応用し、 交通関連分野に進出

当社は既に防犯事業において、高信頼性赤外線センサとデジタル画像記録技術を融合し、必要な映像のみを高画質で確実に記録するデジタル画像記録技術を保有しております。

この技術を応用し、「防犯事業」「自動ドア事業」「産業機器事業」「環境事業」に続く新規事業として、「交通関連分野」に参入する事を予定しております。その第1弾として、「ドライブレコーダ」を今期、市場に投入したいと考えており、マーケットリサーチと商品開発、販売

ルートの開拓を現在、並行して進めております。ドライブレコーダは、加速度センサ、CCDカメラ、フラッシュメモリー等を搭載し、走行車両前方の映像を常時撮影しておき、衝突などの事故が発生した場合や、急ブレーキ、急ハンドルといった危険な運転を行った場合、その前後数十秒間の映像を自動的に記録する装置です。事故発生時の証拠や、安全運転の指導、教育用ツールとして活用できることから、タクシー会社や運送関連企業など、多数の車両を保有する企業を対象に、積極的な市場開拓を行っております。

当社は、創業以来培ってまいりました技術力、提案力をさらに高次元で発揮する段階にあります。当中間期の売上は対前年比10%強の成長にとどまりましたが、当中間期の経常利益につきましては、近年継続して取り組んでおりますコスト低減と効率化の追求の成果により、対前年比30%強の成長を遂げております。

今後も当社は企業価値の向上のための新しいチャレンジを続けてまいります。

配当政策について

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つであると位置付けております。

配当については、収益に裏付けられた成果の配分を行うことを基本とし、配当性向30%を目処に業績に連動した配当を行っていきたいと考えております。また、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、当中間期より中間配当を新たに実施いたしました。当中間期の配当につきましては、1株当たり15円であります。

今後も株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいります。なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

「家庭用防犯システムのスタンダード」開発を目標に

執行役員 プロテクションセキュリティ事業本部長
松本 康彦



敷地の境界線を守る防犯システムに注力

近年、国内の犯罪件数は増加傾向にある一方、検挙率は大きく落ちてきています。こうした現状から人々の防犯意識は高まってきており、家庭用防犯システムの市場は拡大してきています。このような動きに対応して、当社は2004年1月にプロテクションセキュリティ事業本部を設置しました。現在、当事業本部では商品ラインナップの充実を図ることで、市場の拡大に対応していこうとしています。

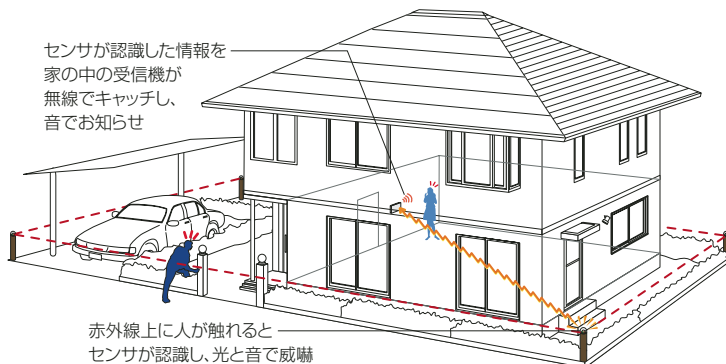
商品開発にあたっては、「ABC防犯」という考え方を導入しています。Aゾーンは敷地と外部の境界線、Bゾーンは敷地、Cゾーンは家の中を意味しています。A・B・Cそれぞれのレベルでの防犯システムが考えられますが、Cゾーンは犯罪発生後の領域になるため、家庭用防犯機器の領域はA・Bのゾーンが中心になります。

Aゾーンの防犯では、「境界センサ」をメイン商品として提供しています。この商品は敷地の角ごとにポールを設置します。ポールは赤外線光を発する装置や、受光するセンサを備えており、境界線上の赤外線光に人が触れると「不審者が侵入した」とセンサが認識して、警告音を発し、家人に知らせるというものです。これにより「泥棒が入りにくい家」と思わせることができます。近年の新築住宅には、フェンスや門扉の無い「オープン外構」が増えてきていますが、このような家にも最適の防犯システムだと言えます。

このシステムは、当社がオフィスや工場など業務用に提供してきたものを、ご家庭でもお求めやすい価格帯で購入できる商品にア

レンジしたものです。当社が業界に先駆けて開発し、今後の市場拡大が見込まれています。というのも、近年はセンサライトを付ける家が目立つようになりましたが、「センサライトだけでは安心できないけれど、警備会社に頼むほどでもない」といったユーザーの声が多く聞かれるからです。我々の事業部はこれまで、そのような層を狙って「AB防犯」を提供してきましたし、これからも同様にアピールしていきたいと考えています。そして、「これがスタンダード」と言える家庭用防犯システムを開発し、家庭へ届けることを目指したいと考えています。

今後の販売計画についてですが、今年4月にこのAゾーンを対象とする商品をも投入しました。また、今年の後半に発売予定のBゾーンの商品と組み合わせることで拡販を目指しています。住宅の新築やリフォームに伴い発生する需要を中心に見込み、今年は約10億円の売上を、3年後には売上倍増を目指します。



「ドライブレコーダ」で 交通関連分野に参入

執行役員 事業開発本部長
中川 博司

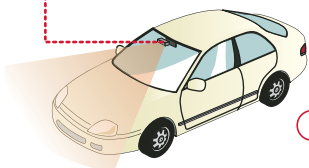


交通関連分野に着目し、事業の5つ目の柱を開拓

事業開発部は、今年1月に設置された新しい組織です。目的は、当社の事業の4つの柱であるセキュリティ、自動ドア、産業機器、環境監視に続く、5つ目の柱となる事業を開拓していくことにあります。

近年、自動車による事故件数・負傷者数は増加傾向にあるため、その改善に当社のセンシング技術が貢献できると考え、当開発部は新たに参入する市場を交通関連分野に絞り込みました。そしてセキュリティ・自動ドア部門の「人体検知」、産業機器・環境監視部門の「物体検知」のセンシング技術を活用した商品を投入しようと考えています。第一弾の商品として開発を進めているのは「ドライブレコーダ」です。この商品は、自動車のルームミラーの横に取り付けることで、衝突などの事故が起こった際にセンサが動き、前後20秒間の様子を映像で記録します。事故前の様子も残されるので、事故の原因究明に役立ちますし、過失割合のトラブル解決にも役立ちます。急ブレーキ、急ハンドルなど荒っぽい運転を記録したり、タクシー会社や運送会社などではドライバーの安全指導にも活用できます。

ドライブレコーダ
運転席から見た画像を記録



計20秒間の映像を記録



事故後

事故

事故直前

5秒

15秒

競争力のある商品でトップの座を狙う

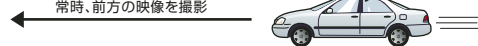
ドライブレコーダの競合品は、既に1年半前にリリースされており、この市場には多くの企業が参入していますので競争は激しいと予想しています。しかし、市場規模が極めて大きいと見込まれることや、国土交通省が業務用車両への普及を促進していること、さらには当社の強みである画像及びセンシング技術を容易に応用できることから、参入を決めました。11月末の発売を予定し、タクシー会社や運送会社など、業務用車両を多く抱える企業を対象にPRを開始します。

ドライブレコーダが売上に寄与するのは、2006年からです。3年目の2008年は他商品を含め交通関連分野全体で30億円と、当社全社の10%近くを占める規模を目指し、5つ目の柱と認められる事業に育てていきたいと考えています。

商品戦略については、他社品と同等の価格でありながら、付加価値の高い商品を投入していくことで、トップシェアを目指します。この商品は何よりも信頼性と高い性能が要求されるため、当社が培ってきた高度なセンシング技術を生かすことで、差別化した商品を投入できると考えています。

交通関連分野では、この他にも、大型トラックの左折時に人・バイクの巻き込みの危険を知らせる装置や、交差点の事故を記録する装置などの開発を検討しています。このように商品ラインナップを充実させていくことで、今後、事業の強化を図っていきます。

常時、前方の映像を撮影



事故前

当中間期の概況

当中間期における経済環境は、世界的には原油高に伴う原材料の高騰が懸念されましたが、景気全般にはおおむね堅調に推移しました。米国経済は、堅調な個人消費と設備投資に支えられ、緩やかながら拡大基調を維持しました。ヨーロッパ経済は、原油高やユーロ高の影響で外需が伸び悩んだこともあり、緩やかな景気回復となりました。また、アジア経済はけん引役となる中国の経済引き締め政策による影響が懸念されましたが、堅調な消費の拡大や設備投資の増加などにより、総じて景気拡大基調で推移しました。一方、国内においては依然厳しい雇用情勢が残るものの、個人消費の緩やかな増加に加えて企業収益も改善されたことなどに伴い、設備投資も堅調に推移し、景気は緩やかながら回復傾向で推移しました。

このような経済情勢における当社グループの市場環境は、企業収益の改善に伴って設備投資の需要が拡大したことから、自動ドア用製品ならびに産業機器用製品の需要は前年度を上回り、好調に推移しました。防犯用製品に関しては、国内市場における防犯需要が依然高まりを見せているものの、個人レベルにまで高まる防犯ニーズに対しては多種多様なシステムやサービスが求められるようになりました。このような環境下において、創業時から培ってきた赤外線センサ技術と最新のデジタル技術に加え、画像センサという新たな技術を確立し、「安心」「安全」「快適」な製品開発を行うことで、さまざまな分野へ積極的にアプローチしてきました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、91億41百万円で前年同期に比べ8億90百万円の増収（前年同期比10.8%増）となりました。一方、前年度、当社グループの一員となった技研トラステム株式会社の業績が好調であったことに加え、継続的に取り組んでいるコスト低減と効率化によって、営業利益は14億13百万円となり、3億72百万円の増益（前年同期比35.8%増）となりました。経常利益は前年同期に比べ3億51百万円増益（前年同期比31.3%増）の14億76百万円となりました。当中間純利益は、上記経常利益の増加に加え、税額負担の減少によって8億99百万円となり、前年同期に比べ3億2百万円の増益（前年同期比50.7%増）となりました。

セグメント別の概況

1. 事業の種類別セグメント

■ 電子機器関連事業

主力の防犯用製品については、売上高48億35百万円（前年同期比4.6%

減）となりました。国内においては、前年度好調に推移してきた画像関連製品のうち大型物件向けの売上高が減少したために、売上高は前年同期に比べて下回りました。海外市場においては、フランス販売子会社を含むヨーロッパ向け売上高は好調であったものの、イギリスでは厳冬や総選挙の影響を受けたほか、公共投資の減少により販売が低迷しました。

自動ドア用製品については、売上高21億29百万円（前年同期比56.5%増）となりました。国内において設備投資が回復基調を示すなか、安全重視へのニーズの高まりとともに置換え需要が発生し、前年同期を上回って推移しました。加えて、昨年4月に当社グループの一員となった技研トラステム株式会社の客数情報システムの受注が好調に推移し、売上高を大きく伸ばしました。海外市場においては、海外向けの製品戦略がヨーロッパ、北米ともに効を奏し、売上高は前年同期を上回って推移しました。

産業機器用製品については、売上高17億69百万円（前年同期比8.3%増）となりました。国内では前年同期の売上高を上回って推移する一方、海外市場においても、主力の汎用センサを中心にヨーロッパ向け製品の売上高が好調に推移しました。

環境関連製品に関しては、民間の浄化槽や工場向け製品の需要が伸びたものの、環境事業に対する公共投資の冷え込みが影響し、売上高は63百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

また、中国工場における生産受託事業は順調に推移し、売上高は3億23百万円（前年同期比308.6%増）となりました。

これらの結果、電子機器関連事業における売上高は91億21百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は14億7百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

■ その他の事業

アウトドアスポーツクラブ事業については、全国の小・中・高校生を対象とした琵琶湖環境体験学習事業が好調に推移し、売上高は20百万円（前年同期比13.9%増）となりましたが、営業利益は1百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

2. 所在地別セグメント

■ 日本

依然増加する社会不安を背景に、日本国内においては防犯用製品の需要が高まるものの、個人レベルにまで高まったニーズに対して多種多様な警備システムでのサービスや価格が求められるようになり、新しいコンセプトや製品が市場に浸透するのに時間を要しました。また、前年度好調であった大型物件向けの売上高が減少した影響もあり、防犯用製品の売上高は前年を下回りました。

した。一方、自動ドア用製品は景気回復への兆しが見えるなか、設備投資回復と安全性重視による置換え需要の追い風を受け、前年を上回りました。加えて、技研トラステム株式会社の客数情報システムの需要も高まり、売上高に大きく貢献しました。産業機器用製品では、アプリケーションを絞り込んだ市場特化型製品の販売が伸びた結果、売上高は77億20百万円(前年同期比9.3%増)となりました。営業利益は新本社の建築に係る一括経費の計上があった前年度に対して、当中間期は技研トラステム株式会社の好業績による貢献に加え、コスト低減と効率化を追求した結果、12億32百万円となり、前年同期に比べ4億39百万円の増益(前年同期比55.4%増)となりました。

■ 北米

防犯用製品は屋外用センサの販売が堅調に推移したものの、円高による影響を受けて前年度を下回りました。一方、自動ドア用製品は、海外向け戦略機種が自動ドアメーカーに採用されたことに加えて、安全性規格の強化に伴い、関連製品の販売が伸びましたが、売上高は8億46百万円(前年同期比1.9%減)となり、営業損益は8百万円の損失(前年同期は27百万円の損失)となりました。

■ ヨーロッパ

防犯用製品では、フランス販売子会社の売上高が好調であったものの、イギリスでは厳冬や総選挙の影響によって公共投資が減少し、売上高が前年を下回りました。その結果、売上高は12億円(前年同期比6.7%減)となり、営業利益は47百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

■ アジア

香港では他社製品の生産受託事業が順調に立ち上がったものの、防犯用製品では韓国販売子会社の売上高、および営業利益が前年同期を下回りました。その結果、売上高は23億23百万円(前年同期比24.7%増)、営業利益は1億3百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金、および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して6億65百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は38億4百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は10億97百万円(前年同期は5億46百万円)となりました。売上債権の増加(5億73百万円)はあったものの、税金等調整前当期純利益を14億70百万円確保したことにより、大幅な資金増加となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は3億36百万円(前年同期は23億18百万円)となりました。前中間期においては、新社屋建設に伴う有形固定資産の取得、および新規連結子会社である技研トラステム株式会社の取得による支出によって投資額は過去最大となりましたが、当中間期には、有形固定資産取得を中心とした通常ペースの投資状況となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1億42百万円(前年同期は3億33百万円)となりました。前中間期においては短期借入金の一部返済がありましたが、当中間期においては配当金の支払いを中心とした支出状況となりました。

通期の見通し

当中間期以降の世界経済は、為替レートの動向や原油高、原材料の高騰による産業全般や個人消費への影響など、依然不透明ではありますが、全般的には緩やかな回復傾向が続くものと想定されます。

当社関連市場においては、防犯用製品の需要は引き続き拡大を続けていますが、多様化する犯罪に対して、事業所や各種商業施設、一般家庭へと提供される製品やサービスにおいては、まだまだニーズに応え切れてはならず、未だ、試行錯誤が続いています。さらなる有効性を確立するために、引き続き開発力の強化を図りながら事業の拡大を目指します。

自動ドア用製品においては、単なる自動ドアの開閉機能からより高いレベルの安全性の確立を目指します。また、ドア周辺に求められる入退出管理というニーズに対して、新たに確立した画像センサ技術を活用し、事業の拡大を目指します。

当社グループは、新たな技術開発や販路開拓のために経営資源を積極的に活用し、さらなる事業の拡大を図るとともに、市場競争の激化に対応すべく、生産の合理化追及によるコスト削減を図り、利益の確保に努めます。

平成17年の通期連結業績予想につきましては、売上高190億円(前連結会計年度比10.9%増)、経常利益30億円(前連結会計年度比29.2%増)、当期純利益18億70百万円(前連結会計年度比44.2%増)を見込んでおります。

中間決算報告(連結) 2005年12月期(要約財務諸表)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円
十万円単位で切り捨て)

科目	前中間期 (平成16年6月30日現在)	当中間期 (平成17年6月30日現在)	前期 (平成16年12月31日現在)
資産の部			
流動資産	8,793	10,564	9,330
固定資産	7,100	6,787	6,846
有形固定資産	4,346	4,217	4,235
無形固定資産	750	554	647
投資その他の資産	2,003	2,015	1,963
資産合計	15,893	17,352	16,177
負債の部			
流動負債	2,375	2,342	1,970
固定負債	640	746	733
負債合計	3,016	3,089	2,703
少数株主持分			
少数株主持分	108	185	155
資本の部			
資本金	2,687	2,703	2,692
資本剰余金	3,538	3,554	3,543
利益剰余金	7,561	8,767	8,133
土地再評価差額金	△987	△987	△987
その他有価証券評価差額金	51	26	21
為替換算調整勘定	△57	41	△58
自己株式	△24	△28	△26
資本合計	12,769	14,077	13,317
負債、少数株主及び資本合計	15,893	17,352	16,177

中間連結損益計算書

(単位:百万円
十万円単位で切り捨て)

科目	前中間期 (平成16年1月~16年6月)	当中間期 (平成17年1月~17年6月)	前期 (平成16年1月~16年12月)
売上高	8,251	9,141	17,138
売上原価	4,274	4,489	8,759
売上総利益	3,976	4,652	8,378
販売費及び一般管理費	2,935	3,238	6,219
① 営業利益	1,041	1,413	2,159
営業外収益	104	77	184
営業外費用	20	13	22
経常利益	1,124	1,476	2,321
特別利益	4	2	67
特別損失	27	7	41
税金等調整前中間(当期)純利益	1,101	1,470	2,348
法人税、住民税及び事業税	493	579	1,069
法人税等調整額	△7	△37	△56
少数株主利益(控除)	18	29	38
② 中間(当期)純利益	597	899	1,297

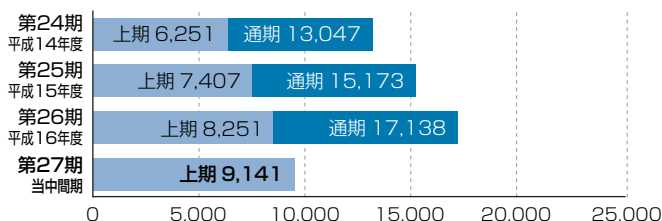
増加のポイント ①

営業利益:近年当社が継続的に取り組んでいるコストダウン効果および技術トラステム(株)の連結による増収効果のため、対前年比35.7%の増加となりました。

増加のポイント ②

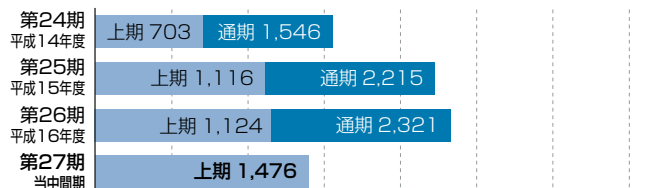
中間純利益:営業利益、経常利益の増加に加え、各拠点ごとの経常利益の増減による負担税率が当初見込みに対して低く推移したため、対前年比50.6%の大幅増加となりました。

売上高(連結) (単位:百万円)



注)記載金額は、十万円単位を切り捨てて表示しております。

経常利益(連結) (単位:百万円)



注)記載金額は、十万円単位を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円
十万円単位で切り捨て)

科目	前中間期 (平成16年1月~16年6月)	当中間期 (平成17年1月~17年6月)	前期 (平成16年1月~16年12月)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	3,517	3,543	3,517
資本剰余金増加高			
新株予約権の権利行使による株式の発行	20	11	25
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,538	3,554	3,543
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	7,196	8,133	7,196
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	597	899	1,297
利益剰余金減少高			
配当金	171	257	300
役員賞与金	60	7	60
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,561	8,767	8,133

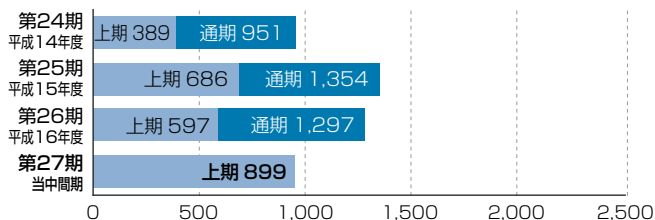
中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円
十万円単位で切り捨て)

科目	前中間期 (平成16年1月~16年6月)	当中間期 (平成17年1月~17年6月)	前期 (平成16年1月~16年12月)
営業活動によるキャッシュ・フロー	546	1,097	1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,318	△336	△2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333	△142	△540
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	14	46	4
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額	△2,090	665	△1,195
Ⅵ現金及び現金同等物期首残高	4,334	3,138	4,334
Ⅶ現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,243	3,804	3,138

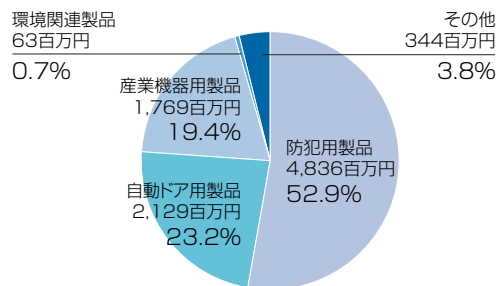
中間(当期)純利益(連結)

(単位:百万円)



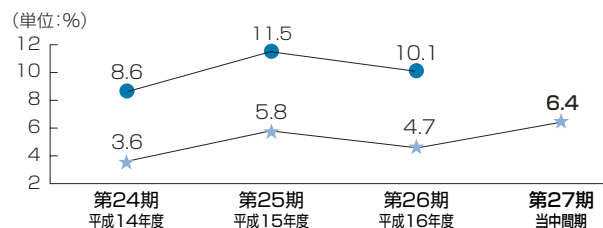
注)記載金額は、十万円単位を切り捨てて表示しております。

当中間品目別売上高構成比(連結)



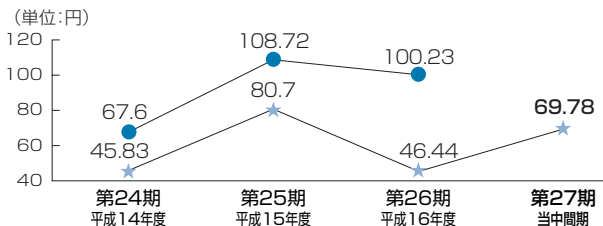
ROE(株主資本当期純利益率)

● 通期 ★ 中間期



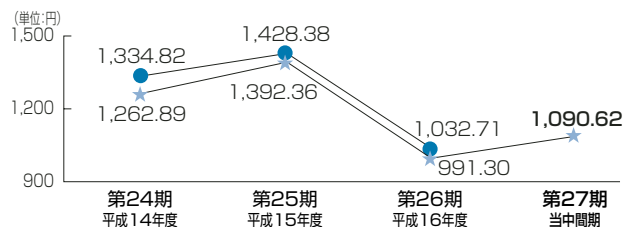
EPS(一株あたり中間(当期)純利益)

● 通期 ★ 中間期



BPS(一株あたり株主資本)

● 通期 ★ 中間期



琵琶湖の豊かな自然を通じて、子どもたちの健全育成に貢献しています びわ湖体験学習プログラム

当社は社会貢献活動として、子会社オーパルオプテックス(株)の施設を拠点に、2000年から「びわ湖体験学習プログラム」を実施しています。このプログラムは、琵琶湖畔に本社を置く当社が、立地環境を生かして小・中・高の子どもたちに、スポーツ体験学習や水環境学習などをする機会を提供する目的で始めました。5年目を迎えた今年、全国から8,000人も子どもたちの参加が見込まれています。なお、昨年の参加者は5,200名でした。

プログラムの内容は、カヌーやヨット、ドラゴンボート体験をはじめ、ヨシ笛づくりやソーラーボート工作などのものづくり、琵琶湖の水環境をテーマにした環境学習など盛りだくさんです。学校の総合学習、校外学習、修学旅行などの機会にも活用していただいております。琵琶湖の織り成す豊かな自然の中で、子供たちは各種プログラムを通じて自然の素晴らしさを体感しています。また、水環境学習で実施する琵琶湖の水質調査に当社のセンサを使い、子どもたちの環境問題への理解に役立てています。

今年から当社の全社員は年に一度、ボランティアで補助スタッフを務めることとなり、このプログラムを全社的な取り組みとして展開しています。

豊かな自然の中で知・徳・体の調和の取れた生きる力を育てるとともに、環境保護の大切さやものづくりの楽しさを知ってもらう「びわ湖体験学習プログラム」。今後も受け入れ人数をさらに増やし、プ



ログラム内容の充実を図ることで、より多くの子どもたちの健全育成に貢献していきたいと考えています。

琵琶湖でのいかだづくり体験

オプテックス・エフエー株式会社の 上場について

2005年8月31日、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」へ当社の連結子会社である オプテックス・エフエー株式会社が新規上場いたしました。

これもひとえに株主各位をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から感謝いたします。

オプテックス・エフエー株式会社の沿革

オプテックス・エフエー株式会社は2002年1月7日にオプテックス株式会社の産業用光センサ事業部門に属する権利義務を継承し、会社分割により設立いたしました。

この会社分割は、1979年の創業以来赤外線センサ技術をコア技術として事業領域を拡大してきたオプテックス株式会社が、その事業領域の中でも事業特性の異なる産業機器分野において機動的な事業運営を行い、かつ事業特性を生かした経営に特化することで当該産業用光電センサ事業の価値を高めることを目的としたものであります。

分社後は、世界初のカメラ・照明・コントローラー・モニターを一体化した画像センサを開発、発売するなど、「オンリーワン製品をお客様に提供していく」という全社方針のもと、オリジナリティ(独自性)の高い、高付加価値製品の企画・開発を最優先とし、ソリューション提案型のビジネスを展開しております。

オプテックス・エフエー株式会社の概要

会社名	オプテックス・エフエー株式会社
代表者の役職名	代表取締役 小國 勇
本社所在地	京都市山科区竹鼻堂ノ前町46-1
設立年月日	2002年1月7日
事業内容	ファクトリー・オートメーション用光電センサ関連機器、装置の製造・販売等
従業員数	29名(2005年6月末現在)
業種・証券コード	電気機器・6661
発行済株式総数	12,000株(2005年8月31日現在)

会社概要 (2005年6月30日現在)

設立 1979年5月25日
 資本金 2,703,257千円
 従業員数 227名(単体)、378名(連結)
 本社所在地 〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-8-12
 主要な事業所 東京営業所(新宿区)

役員一覧 (2005年6月30日現在)

代表取締役社長 小林 徹
 取締役 杉村 竝三
 取締役 神崎 清賢
 取締役 小國 勇※
 監査役(常勤) 松村 保男
 監査役 坂井 定信
 監査役 八幡 知行

※ 取締役 小國勇は2005年7月11日付で退任いたしました。

主な関連会社 (2005年6月30日現在)

- 【国内】 オプテックス・エフェー株式会社(京都市)
 資本金243,000千円(80%出資 連結対象子会社)
 オーバルオプテックス株式会社(大津市)
 資本金80,000千円(100%出資 連結対象子会社)
 技研トラステム株式会社(京都市)
 資本金30,030千円(100%出資 連結対象子会社)
 ジックオプテックス株式会社(京都市)
 資本金150,000千円(40%出資 関連会社)
 オフロム株式会社(福井県)
 資本金20,000千円(30%出資 関連会社)
 サンオクト株式会社(長浜市)
 資本金10,000千円(10%出資 関連会社)
- 【米国】 OPTEX INCORPORATED(カリフォルニア)
 資本金4,000千US\$ (100%出資 連結対象子会社)
 OPTEX TECHNOLOGIES INC.(カリフォルニア)
 資本金1,000千US\$ (100%出資 連結対象子会社)
- 【英国】 OPTEX (EUROPE), LTD.(パークシャー)
 資本金2,200千STG£ (100%出資 連結対象子会社)
 SECURITY ENCLOSURES LTD.(パークシャー)
 資本金0.2千STG£ (100%出資 間接所有連結対象子会社)
- 【仏国】 OPTEX SECURITY SAS(サルバーニュ)
 資本金270千EUR(100%出資 連結対象子会社)
- 【香港】 OPTEX (H.K.), LTD.(香港)
 資本金21,000千HK\$ (100%出資 連結対象子会社)
- 【台湾】 OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD.(台北)
 資本金7,500千NT\$(100%出資 連結対象子会社)
- 【韓国】 OPTEX KOREA CO., LTD.(ソウル)
 資本金500,000千KRW(100%出資 連結対象子会社)
- 【オランダ】 SECUMATIC B.V.(レイツェンダム)
 資本金64千EUR(30%出資 関連会社)
- 【ポーランド】 OPTEX SECURITY Sp. z o.o.(ワルシャワ)
 資本金3,500千PLN (100%出資 連結対象子会社)



OPTEX INCORPORATED



OPTEX (EUROPE), LTD.



SECUMATIC B.V.



OPTEX SECURITY SAS



オプテックス・エフェー株式会社



OPTEX TECHNOLOGIES INC.



OPTEX (H.K.), LTD.



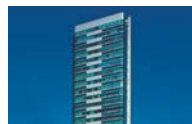
オフロム株式会社



オーバルオプテックス株式会社



OPTEX SECURITY Sp. z o.o. OPTEX KOREA CO.,LTD.



サンオクト株式会社



本社ビル

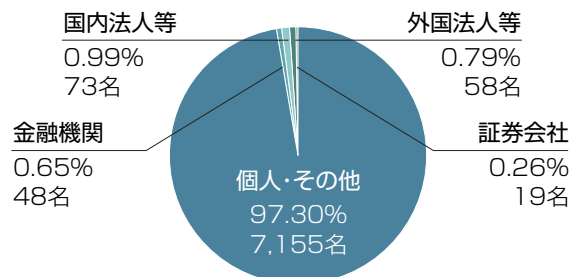
株式の状況 (2005年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数	50,000,000株
発行済株式の総数	12,922,897株
27期中間株主数	7,353名

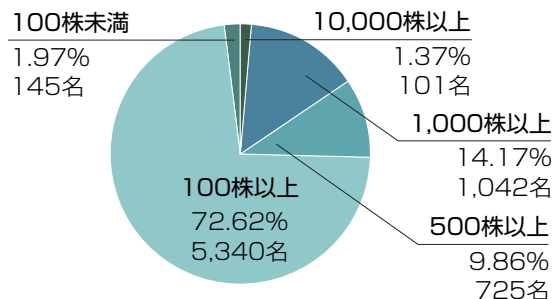
大株主

株主名	当社の株主への出資状況	
	持株数(株)	出資比率
小林 徹	1,411,550	10.92%
有本 達也	1,207,250	9.34%
栗田 克俊	605,750	4.68%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	583,000	4.51%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	377,300	2.91%
有本 義邦	276,650	2.14%
笈田 寿貞夫	231,800	1.79%
田中 素行	219,800	1.70%
(株)東京三菱銀行	214,250	1.65%
廣岡 泰	210,500	1.62%
合 計	5,337,850	41.30%

所有者別株主分布状況



所有株数別株主分布状況



株主メモ

決算期 12月31日
定期株主総会開催時期 毎決算日より3ヶ月以内に開催いたします。
同総会権利行使株主確定日 12月31日(その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)

配当金のお支払について 毎年12月31日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録質権者に対し、株主総会の決議によりお支払いいたします。また、中間配当を行う場合には、取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。

1単元の株式数 100株
公告掲載新聞名 日本経済新聞
(決算公告につきましては、下記アドレスをご参照ください。
ホームページアドレス: <http://www.optex.co.jp/>)

名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および各支店
郵便物送付先、電話お問合せ先 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行証券代行事務センター
電話 03-3323-7111
お問合せ専用ダイヤル 0120-56-2031
用紙請求専用フリーダイヤル 0120-87-2031
(24時間自動音声案内)
単位未満株式の買取請求 上記名義書換事務取扱所および取次所にて受付けております。
(ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。)



オプテックスをより深くご理解いただくために、ホームページをご活用ください。タイムリーな情報開示を重視し、「IR情報」も充実しております。



<http://www.optex.co.jp/>



新本社ビル概要

構造 4階建て(中央部吹き抜け) 建築面積 2,491m²
敷地面積 9,710m² 延床面積 6,319m²

オプテックス株式会社

本社 〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-8-12
TEL.077-579-8000(代表)
FAX.077-579-7100
東京営業所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1
新宿グリーンタワービル19F
TEL.03-3344-6476 FAX.03-3344-5734

見通しに関する注意事項

本報告書に記載している将来に関する予測については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。



再生紙(古紙配合率100%)、大豆油インキを使用しています。